

# フォレンジック会計・ クロスボーダー不正調査<sup>1</sup>

## コロナ禍で高まる不正リスクへの対応と調査

周知のとおり、現在の経済情勢は、広範な地域と産業にわたり極めて厳しいものとなっている。世界銀行は、新型コロナウイルスの感染拡大により、2020年の世界経済が5.2%縮小すると見込んでいる<sup>2</sup>。これは、過去数十年で最も深刻で世界的な景気後退である。

新型コロナウイルスによる経済への影響は、景気刺激策により緩和されてはいるが、その一方で、すでに多くの企業が倒産するという事態も引き起こしている。このような環境下では、不正会計問題がコンプライアンス上の重要なリスクとなりうる。

多くの企業が現在の経済環境において、業績目標を達成し、投資家や債権者の要求を満たすため、これまでにならぬほど大きなプレッシャーを受けている。業績が振るわない企業においてコンプライアンス文化が浸透していなければ、業績目標を達成しなければならないというプレッシャーに晒され、不正会計に走り、財務諸表の重大な虚偽記載にまで事態が発展する恐れがある。

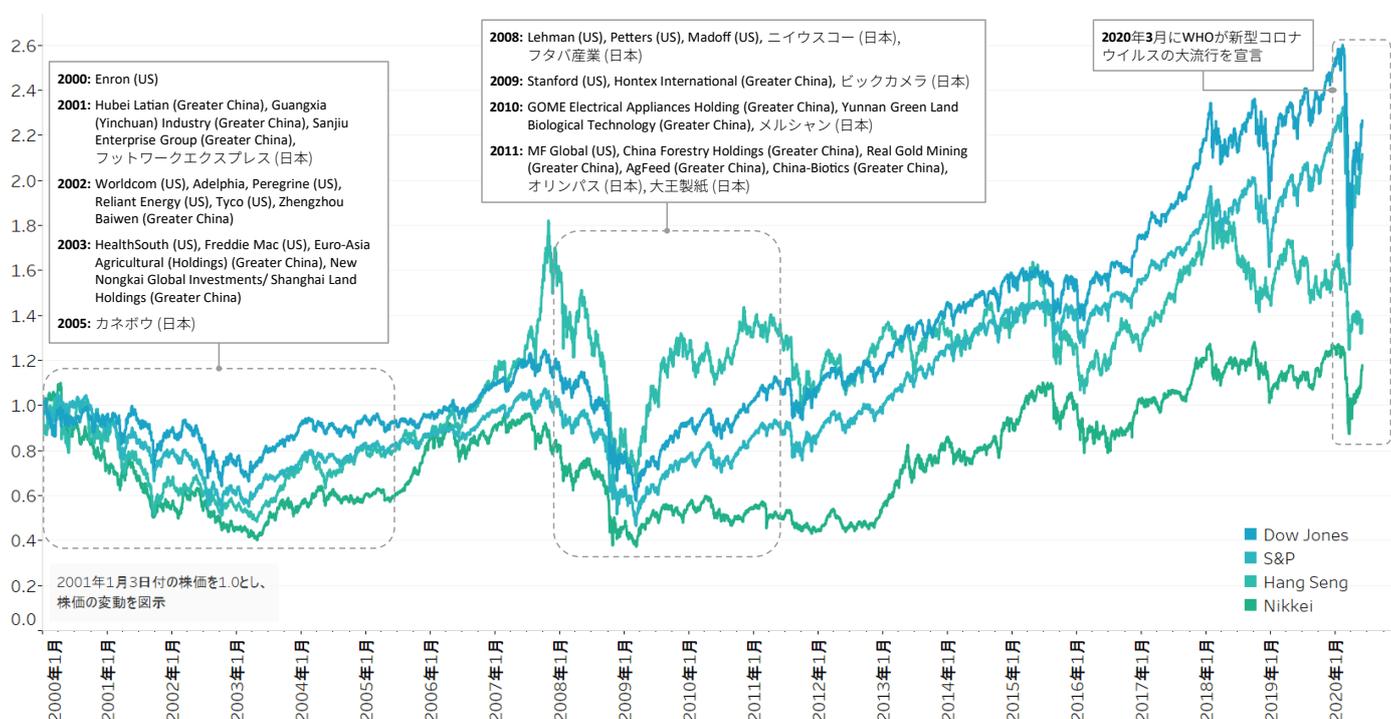
本稿では、前半で、深刻な経済危機の状況で特に注意を要する不正問題について、過去の事例を基に説明する。後半では、コロナ禍という特殊な状況において、有効性が実証された不正調査の手法及びテクノロジーの活用について論じる。

1. 本記事は「Asia-Pacific Investigations Review 2021」に掲載された記事を基に執筆したものである。原著：「Forensic Accounting and Cross-border Investigations」執筆：Colum Bancroft, Edward Boyle, 山田崇弘
2. 同様に、アジア太平洋地域の成長率は0.5%に鈍化することが予測されている。世界銀行(2020)『世界経済見通し』、<https://www.worldbank.org/ja/publication/global-economic-prospects> (2020年12月2日アクセス)

## 景気後退局面における不正リスクの高まり

景気後退局面では、より多くの企業で資金の流動性が枯渇し、不正行為が表面化するリスクが高まる。図1に示すように、過去の日本、米国、及び中国の景気後退局面を見ると、多くの重大な不正事件が株価の低迷期から間もなく発覚していることがわかる。

図1:株式市場の低迷時に発覚した不正事件



出所: AlixPartners

株式市場または資産価値の変動が、不正行為や不正会計の発覚へと結びついた事例として、バーナード・マドフ事件が挙げられる。バーナード・マドフ事件は2008年のリーマンショックによる株価下落を引き金に、投資家が資金を引き揚げたことから発覚した。

最近の事例ではシンガポールの船舶燃料取引業者である Hin Leong の事例がある。2020年初頭の石油価格の異常な下落が Hin Leong にとって重圧となり、これまで隠蔽してきた損失を隠しきれなくなったことから、倒産という重大な結果に至った。創業者である Lim Oon Kuin 氏は、数億米ドル規模の損失を開示しないよう指示したことを裁判で認め、調査の結果、10年間にわたりデリバティブ取引で生じた8億米ドル以上の損失を隠していたことも判明した<sup>3</sup>。もし、原油価格が1バレル100米ドル程度(10年前の水準)で取引されていたとすれば、この不正は発覚しなかったかもしれない。

このように、市場の低迷から景気が後退し、既に苦境にあった企業において流動性が低下し、より危機的な状況に追い込まれ、不正が表面化したという事例は数多くある。

不正会計は、一般的には、「クリエイティブな」会計手法を用いた小規模な不正操作により、不振事業に生じた業績と

目標のギャップを埋めることを目的として始まる。不正の形態は様々であるが、多くの場合、翌四半期で計上すべき何らかの収入を「借りてくる」ことで売上や利益が嵩上げされる。米国上場企業を分析すると、収益を不正に繰り上げて認識することが最も一般的な手口であり、その他には資産を過大に計上したり、費用として計上すべきものを資産として計上したりする手口が使われている<sup>4</sup>。もし、企業の業績が回復し、過去の業績目標とのギャップを埋めることができれば、不正は表面化しないだろう。一方、業績不振が続き、業績目標とのギャップがさらに広がれば、業績目標を達成し、過去の不正を隠蔽しなければならないというプレッシャーがさらに重くのしかかる。そうすると、企業はさらに不正を重ねざるを得なくなり、企業の財務報告が実態から著しく懸け離れていく悪循環に陥ってしまう。

従って、経済的なプレッシャーが高まっている昨今の状況においては、会計問題はコンプライアンス上の重要分野といえる。コロナ禍においては、利益確保に苦悩する企業が多く、不正会計が行われるリスクも増す。この為、今後注目度の高い事件が表面化することが予想される。

3. 「Hin Leong の創設者が、8億ドルの損失は記録されていないと証言」、『フィナンシャルタイムズ』、2020年4月19日

4. 「不正な財務報告」、『トレッドウェイ委員会支援組織委員会 (COSO)』

## 不正はどのように行われ、どのように表面化するのか？

不正会計は収益と利益の改竄を伴う。アグレッシブな収益認識は、最初は少額でも将来的には極めて深刻な結果をもたらすかもしれない。過年度決算の修正も必要になるかもしれない。最悪の場合、売上や利益を「借りてくる」だけに止まらず、完全に架空の売上と利益が計上されることもあり得る。このような「架空の利益」を計上すれば、それに対応する資産も改竄する必要があるため、副次的な不正が起こる。副次的不正の形態は、現金残高の改竄、資産の過大計上、買収取引の改竄など様々である。

空売り専門ファンドがターゲット企業の売りを推奨するため、企業の負債残高と現金残高を比較するということがよく行われる。現金残高が過大に偽装されている場合、その背後では、

複数の関係会社を巻き込む循環取引のような、非常に複雑なスキームが使われているかもしれない。多くの関係会社を介して少額の現金をプールすることで、より高額な改竄が可能になるが、これは多くの関係会社を介することにより、より一層複雑なスキームが構築されていることを意味する。

また、巧妙に偽装されたその他の資産残高の改竄や過大計上を発見するのは非常に困難だ。例えば、特定の資産を評価するには、会計上の主観的な判断を要することがあるが、この点を利用した不正の手口は発見されにくい。特に、不動産や買収事業の価値評価、売掛金の回収可能性などは、不正操作や改竄が行われやすく、そのリスクは景気後退局面ではより一層高くなる。

## パンデミックにおける資産価値評価

規制当局や会計機関は、パンデミックにおける不正会計の懸念点について見解を示している。2020年3月、香港公認会計士協会は、新型コロナウイルス感染症が示唆する財務報告への影響に関する指針を公表した。同指針は、棚卸資産の正味実現可能価額の測定、資産の残存耐用年数及び残存価額の測定、並びに非金融資産の減損可能性の評価を含め、見積りが必要な分野についてはとりわけ細心の注意を払うよう企業に求めている<sup>5</sup>。

同様に、米国証券取引委員会（SEC）の主任会計官室は、新型コロナウイルスの影響を考慮して財務報告に関する声明を公表し、新型コロナウイルスの影響により重大な裁量と見積りを伴う会計上の問題をリストアップした。このリストには、公正価値および減損の検討、収益認識、継続企業および後発事象の問題が含まれている<sup>6</sup>。パンデミックの状況では資産価値の評価が特に困難であるが、世界保健機関がパンデミックを宣言した2020年3月は、まさに多くの企業が会計監査を受けていた時期であった。

## 腐敗行為の蔓延

アジア太平洋地域では、腐敗行為防止コンプライアンスに関連する執行活動が活発になっている。景気減速が長引き、各国の規制当局による中国への関心が継続しており、現在の状況は、当面の間、継続する可能性が高い。

中国はコロナ前から調査・執行が行われる中心地であったが、中国で腐敗行為が度々問題として表面化する要因として、世界経済の中で高まる中国の重要性、長年にわたり腐敗が行われてきた土壌、規制当局による執行件数の増加、そして近年の成長減速などが考えられる。中国では依然として多くの事例が見られるが、他のアジア太平洋地域における調査件数も増加しており、特に、東南アジアやインドに対する注目度が高まっている。

長年にわたり、中国が多国籍企業やプライベート・エクイティにとって優先市場であったことは間違いない。しかし、慢性的な腐敗問題は、多国籍企業が中国市場への進出を検討する際に避けることができない重大な問題であり、対中投資が減少する一つの要因にもなっている。

中国等の高リスク地域で腐敗行為が頻発し、それが表面化につれて、多国籍企業が買収を検討する際、腐敗防止デュー・ディリジェンスを実施するようになった。同時に、企業におけるコンプライアンス・プログラムは、単なる倫理規定から、詳細な方針と実行プロセスからなるフルパッケージのプログラムへと進化している。この進展により、従業員

の腐敗行為防止への認識は高まってきてはいるが、その一方で、腐敗行為による支払手口も多様化しており、腐敗行為の発見もまた難しくなっている。

腐敗行為のスキームは、一般に、比較的高頻度かつ少額のスキーム（過剰な交際費、旅費交通費等）から、より「クリエイティブ」で不透明な手口による比較的低頻度かつ高額のスキーム（第三者を介した取引、着服事件に見られるようなスキーム）へと変化している。

一例として、不正隠蔽のための文書偽造への調査が強化されたのに対抗して、短期間で複数の第三者コンサルタントに対して同じ業務範囲を委託する手口が見られるようになった。典型的なシナリオでは、政府関係者との接触など、高リスク業務が業務範囲としてコンサルタントへ委託される。コンサルタントは正式な請求書を発行するため、会社の帳簿等の記録を調査しても不正の兆候は認識されない。しかも、当該コンサルタントは短期間（1年未満）のうちに当該業務からリリースされ、別のコンサルタントに同一業務が委託される。さらに、これらのコンサルタントは、実質的には実績がなく、市場でも認知されていない新興企業であることが多い。その為、仲介業者や第三者コンサルタント等の取引先に対するデュー・ディリジェンスは必須である。このように、腐敗行為を働く企業は、腐敗行為の事実上のアウトソースを行ってきたため、第三者リスクに適切に対処するために

5. 「コロナウイルスの財務報告への影響に関する警告 33」、『香港公認会計士協会』、2020年3月

6. 「新型コロナウイルスが及ぼす重大な影響の観点から、質の高い財務報告の重要性に関する声明」、『米国証券取引委員会』

は、不正調査やコンプライアンス・プログラムの範囲の拡大が必要になった。

中国において外資系企業は、コンプライアンスや不正防止プログラムの構築にかなりの労力と資金を投じてきた。しかし、外部からのプレッシャーとともに、急速に高まるリスクと脅威に先んじていくためには、さらなる取り組みが必要である。企業においては、腐敗行為を防止するために、コンプライアンス・プログラムの有効性を再検証する必要があるだろう。

また、米中間の政治的緊張が高まり、グローバル・サプライチェーンや中国国外への事業移転、低コスト国への新拠点の設立、サプライチェーンや製造部門の多角化を図る「チャイナ・プラス・ワン戦略」の加速が報じられる中、近年では、経済環境やコンプライアンス・プログラムで中国に遅れをとる発展途上地域（特に、インド及びインドネシア）における不正調査の必要性が顕著に高まっていることにも注意が必要だ。

## 政治的緊張により高まる規制リスク

近年、テクノロジー分野の中国企業は、米国で注目される規制措置の対象となっており、この傾向は当面続くことが予想される。とりわけ、類似する企業に対して異なる制裁措置がとられた点は興味深い。米国商務省は ZTE に対して、制裁違反の和解条件の一つである社員の処罰に関して、ZTE が虚偽の説明を行ったことを理由に、これまでに例のない 10 年間に及ぶモニタリング措置を課した。一方、華為技術（ファーウェイ）に対しては、サプライヤーが特定のテクノロジーまたはソフトウェアをファーウェイに提供することを禁じるエンティティリストに加えている。また、2020 年 7 月、英国政府は、米国のファーウェイに対する制裁を踏まえて、通信各社がファーウェイの 5G 機器を購入することを禁止すると発表した。

2020 年 7 月に香港自治法が通過し、香港の政治指導者に対する制裁が行われたことを受け、さらに米中関係が悪化すれば、米国が中国に制裁を課す意思があることは明らかだろう。企業に対する制裁の規模や範囲はまだ見えていないが、企業が中国で事業を行う上では、慎重なリスク評価が必要だ。

## リモートデータ収集と不正調査

金融・規制リスクが最も深刻なこの時期に、ロックダウン、ソーシャルディスタンス、検疫規制、リモートワークがニューノーマルとなり、不正調査もリモートで行わざるを得なくなっている。不正調査担当者は、変容する環境に適応し、データ収集のために柔軟にアプローチしなければならない。会計等のシステムへのアクセス、ノートパソコンやモバイルデバイスのフォレンジックイメージ取得、オンライン通話による証人聴取など、不正調査のプロセスは完全にリモートで行うことが可能であり、状況に応じた不正調査のアプローチを検討することが重要だ。

不正調査担当者は、ノートパソコンとデスクトップのフォレンジックイメージを取得するツールを含むハードドライブを暗号化して、カストディアンまたはクライアントの IT 部門に送る。そして、オンラインミーティングを通してシステムへのリモートアクセスとコントロールをリクエストし、フォレンジックイメージを取得する。また、カストディアンがクライアントと顧問弁護士の同意を得て、コンピュータ等の機器を不正調査担当者へ直接送付することもある。

収集の前段階で重要なのは、プラットフォーム上に構築したメールシステムを理解することだ。例えば、Microsoft O365 等のクラウドベースのメールシステムでは、メールを直接ダウンロードするなど、データの転送時間やメディアの物理的な移動を不要にすることができる。クライアント施設内に設置されているメールシステムの場合は、通常、不正調査担当者がリモートでアクセスできないため、クライアントの IT 担当者によるサポートが必要になる。

モバイルデバイスからデータを収集する場合、そのプロセスはノートパソコンやデスクトップよりも複雑であるため、リモートによるデータ収集は通常推奨されない。ソーシャルディスタンスや国境閉鎖のような特別な状況下では、カストディアンのサポートを要請し、モバイルデバイスに接続されたコンピュータを遠隔操作することでデータを収集することができる。最悪の場合、例えばリモートでのデータ収集の失敗等を考慮し、顧問弁護士の助言の下、また、カストディアンの同意を得て、フォレンジックイメージ取得のために不正調査担当者へ対象となるデバイスを送付することを依頼することもある。

## テクノロジーアシステッドレビュー

コロナ禍において、不正調査担当者が現地で調査業務を行うことは実務的に限界がある。このような環境においても、効率的に不正調査を実施するため、先端テクノロジーの活用がこれまで以上に重要視されている。

テクノロジーアシステッドレビュー (TAR) とは、機械学習技術を活用したドキュメントレビューのプロセスであり、米国および欧州の裁判で長く受け入れられてきた。アジア太平洋諸国は欧米よりも遅れているが、データ量が増加し、先進的な法律事務所が同技術を採用し始めたことをきっかけに、より広く普及し始めている。

最新の TAR ソフトウェアは、レビュープロセスで役立つ様々な機能を搭載している。TAR を活用するレビュープロセスでは、人間がサンプルドキュメントのレビューを行ってコーディングし、ソフトウェアがそのコーディング結果に基づいて共通要素を特定し、未レビュードキュメントを予測コーディングする。その後、ソフトウェアがこれ以上ドキュメントをレビューする必要はないと判断するまで、技術的に言い換えれば、(人間によって) レビューされていない文書の関連性を示す指標が、予め定められた統計的パラメータの範囲外であると判断するまで、このプロセスを繰り返して、精選、検証が行われる。

TAR の利用を検討するにあたり、アジア太平洋地域での不正調査において、この技術がアジア系言語のドキュメントにも利用可能であることが実証されていることはポジティブな要素といえるだろう。しかしながら、機械学習がブラックボックスのように不透明なツールとして認識されているため、この技術に対して懸念を抱く不正調査担当者があることも事実である。彼らの懸念の理由は、従来の不正調査のレビュー手法で使用されているテクノロジーは、既に実績が広く認知

## 複数のデータソースを統合的に分析

不正調査担当者が直面する日々複雑化する問題を効率的かつ効果的に解明するには、最新のテクノロジーを活用した不正調査が不可欠になっている。不正調査において、性質が異なるデータ、即ち、非構造化データ (請求書、銀行明細、メール、チャット等) と構造化データ (通常は取引データ) に含まれた関連する情報を人間がマニュアルで紐づけることには莫大な時間と費用がかかるためだ。

例えば、請求書の支払いに関するメールがあり、その支払記録を構造化データの中から特定したい場合、複数の異なるシステムから請求書番号などを参照、検索してデータを抽出しなければならない。特に、マネーロンダリング、贈賄、不正会計などの調査では、調査対象となるデータ量が膨大になることが多いため、非常に多くの時間と労力が必要になる。

しかし今日では、構造化データを視覚化して分析を支援する統合型プラットフォームが利用可能であり、時間と労力の削減を可能にしている。このプラットフォームは、構造化データと非構造化データの両方を格納し、自動的に両タイプのデータから関連する情報を紐付ける。その為、メールの内

されているため、不正調査担当者にとっては、従来の調査アプローチから新しい調査アプローチへ切り替えることに躊躇いがあるからだ。従来の調査アプローチでは、調査開始時に認識されている問題を基にサーチ条件を絞込み、レビュー対象となるデータを特定していくというプロセスを辿るため、比較的容易に調査の進捗を予測できる。従って、従来の調査アプローチには、調査計画が立てやすく、規制当局を含む利害関係者への説明が容易であるという利点がある。

そこで上記の懸念点へ対処し、調査を効率化させる有効な手法としてハイブリッドアプローチという手法を推奨したい。ハイブリッドアプローチでは、調査案件の初期評価フェーズで TAR ソフトウェアを使用する。データを可視化することにより、調査担当者は迅速にデータセットの全体像を把握することができ、データ間の不整合も特定することができる。レビューフェーズでは、従来のアプローチと同様に、サーチ条件をレビュー対象となる全データに適用し、従来の人間によるレビューを実施する。同時に、TAR はレビューによる判断結果を基に、個々の未レビュードキュメントに優先順位をつけていく。

TAR の大きな利点は、機械学習したソフトウェアが関連性の高いドキュメントを先にレビューできるように順序を変えることで、従来のアプローチよりも格段に速く重要性の高いドキュメントを特定できることだ。TAR の導入による追加的コストは最小限でありながら、不正調査の効率を大幅に向上させることが期待できるため、TAR を導入しない理由はないといっても過言ではない。特に、TAR は証人聴取や構造化データの分析など複数の優先タスクを並行して行う必要があるときに有効だ。TAR を活用すれば、重要なドキュメントを早期に特定し、迅速に問題の核心をつかむことができるだろう。

容と、それに関連する詳細な取引データを同時にレビューすることができる。一見、重要そうな内容のメールも、即時に取引データと照合することで、実際には重要ではないと確認することができる。いわゆるフォールスポジティブ (誤検知) の除外に有効である。加えて、重要と思われるメールの内容とそれを裏付ける定量的なデータが同時に確認されることで、問題となっている事柄の核心に効率的に迫ることもできる。

## コミュニケーションのキャプチャ

今日ではコミュニケーションチャンネルが多様化し、ビジネス目的とプライベートなコミュニケーションの境界線が曖昧になってきている。不正調査に関連するデータが複数デバイスの複数アプリケーション上に存在し得るのだ。その為、メールなどの電子データのキャプチャ、プロセッシング、ホスティングは、これまで標準的なプロセスであったが、もはやそれだけでは十分ではなくなった。ビジネスとプライベートの両方の目的でメッセージアプリを使用することは、今や当たり前になりつつある。例えば、騰訊（テンセント）が発行した WeChat 年次レポートによると、調査回答者のうち、88% が 2017 年に WeChat をビジネス目的で利用しており<sup>7</sup>、WeChat のアクティブなアカウント数は 2020 年第 1 四半期時点で 12 億に達し<sup>8</sup>、相当な量のビジネス関連のコミュニケーションが WeChat 上で行われていることが報告されている。また、デバイスが会社から貸与されているものか、従業員が

個人で所有するものかにかかわらず、このようなビジネス上の会話が行われていることも特筆すべき点だろう。

不正を働く者の多くは、企業メールは容易にアクセス、レビューされることを認識している。多くの場合、カスタディアンは、メッセージアプリ上では多少警戒を緩める傾向があり、メッセージアプリ上の会話が、財務記録に関する不正調査から得られた発見事項や分析結果の裏付けとなるかもしれない。その為、メッセージアプリ上の会話に非常に重要な証拠が含まれている可能性がある。

## 結論

新型コロナウイルスの感染拡大は第一に人道的危機である。現在、ウイルスの感染拡大抑制策による経済的影響が既に出ているが、過去の事例を見ると、株価が安値となってから間もなく不正行為が発覚したケースが多い。経済的および規制上のプレッシャーが高まり、不正や腐敗行為のスキームが判明するにつれ、より大きな事件が表面化することが予想される。

リモートワーク環境では、現場での調査業務は実務的に制限があり、不正調査はより困難になっている。このような制約の中、不正調査をより効率的かつ効果的に進めるためには、膨大なデータの中から迅速に重要な情報を得て分析することを可能にするテクノロジーの活用が有効だ。不正調査の現場において、このような先端テクノロジーの活用はこれからますます重要になっていくだろう。

7. 「WeChat は中国人プロフェッショナルの 90% が利用する職場のコミュニケーションアプリに」、『South China Morning Post』、2017 年 4 月 25 日

8. 「2011 年第 2 四半期から 2020 年第 1 四半期までの WeChat の月間アクティブユーザー数 (単位: 百万人)」、『Statista』、2020 年 5 月 20 日

## 執筆者紹介



**Colum Bancroft**  
[cbancroft@alixpartners.com](mailto:cbancroft@alixpartners.com)

30年以上に亘り、不正行為、腐敗行為、データ侵害、マネーロンダリングなどの規制、レピュテーション及び財務上のリスクへの防衛及びリカバリーについて企業を支援。アジアにおいて25年間の経験を有し、特に中国において事業を行う多国籍企業の支援で多くの実績。リーズ大学経済学最優秀学位。英国公認会計士協会及び香港公認会計士協会フェロー。



**Edward Boyle**  
[eboyle@alixpartners.com](mailto:eboyle@alixpartners.com)

不正会計、腐敗行為防止コンプライアンスを中心にアジアにおいて10年以上の経験を有する。クロスボーダーの不正調査、コンプライアンスレビューの実績の他、損害額の算定、企業価値評価、資産追跡調査など幅広く活躍。



**山田 崇弘**  
[tyamada@alixpartners.com](mailto:tyamada@alixpartners.com)

多国籍企業の財務面における定量的な分析や不正調査の経験を有する。不正会計、マネーロンダリング、租税回避等の事案の調査、損害額の算定、キャッシュフロー管理を含む財務モデルの構築、コンプライアンスポリシー及び体制の構築などの実績。ミネソタ大学修士。カリフォルニア州公認会計士。米国公認会計士協会フォレンジック・バリュエーションサービスセクションメンバー。

## ABOUT US

For nearly forty years, AlixPartners has helped businesses around the world respond quickly and decisively to their most critical challenges – circumstances as diverse as urgent performance improvement, accelerated transformation, complex restructuring and risk mitigation.

These are the moments when everything is on the line – a sudden shift in the market, an unexpected performance decline, a time-sensitive deal, a fork-in-the-road decision. But it's not what we do that makes a difference, it's how we do it.

Tackling situations when time is of the essence is part of our DNA – so we adopt an action-oriented approach at all times. We work in small, highly qualified teams with specific industry and functional expertise, and we operate at pace, moving quickly from analysis to implementation. We stand shoulder to shoulder with our clients until the job is done, and only measure our success in terms of the results we deliver.

Our approach enables us to help our clients confront and overcome truly future-defining challenges. We partner with you to make the right decisions and take the right actions. And we are right by your side. When it really matters.

The opinions expressed are those of the authors and do not necessarily reflect the views of AlixPartners, LLP, its affiliates, or any of its or their respective professionals or clients. This article **フォレンジック会計・クロスボーダー不正調査** ("Article") was prepared by AlixPartners, LLP ("AlixPartners") for general information and distribution on a strictly confidential and non-reliance basis. No one in possession of this Article may rely on any portion of this Article. This Article may be based, in whole or in part, on projections or forecasts of future events. A forecast, by its nature, is speculative and includes estimates and assumptions which may prove to be wrong. Actual results may, and frequently do, differ from those projected or forecast. The information in this Article reflects conditions and our views as of this date, all of which are subject to change. We undertake no obligation to update or provide any revisions to the Article. This Article is the property of AlixPartners, and neither the Article nor any of its contents may be copied, used, or distributed to any third party without the prior written consent of AlixPartners.